慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	土居丈朗編著『平成の経済政策はどう決められたか：アベノミクスの源流をさぐる』
Sub Title	
Author	亀田, 啓悟(Kameda, Keigo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2021
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.113, No.4 (2021. 1) ,p.537 (115)- 541 (119)
JaLC DOI	10.14991/001.20210101-0115
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20210101-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」113 巻 4 号（2021 年 1 月）

書評

土居丈朗編著

『平成の経済政策はどう決められたか ――アベノミクスの源流をさぐる――』

中央公論新社，2020 年 5 月

評者：亀田啓悟 *

本書は 2001 年の小泉内閣から第 2 次安倍内閣終盤までの経済政策の立案・成立過程を丹念に振り返った史録である。こう書くと，読者の中には少々退屈な年代記を想像する方も多いかもしれない。しかし，本書の大きな特徴として，この時期の政策立案過程で活躍した 5 人の経済学者へのインタビューコラムが計 37 話も盛り込まれている。しかも，こうしたインタビューの中には，経済政策の専門家が読んでもその政策立案の理解に有益な逸話が多々盛り込まれており，学術書としても有益である。当時を生きた実務家や研究者は一度手に取ってみることをお勧めする。

さて，ここでインタビューに登場する 5 人の経済学者をカナ順に紹介しておきたい。まず伊藤隆敏東京大学名誉教授・コロンビア大学教授である。伊藤教授は第 1 次安倍内閣と福田内閣で経済財政諮問会議委員を務めた。次に，岩田一政東京大学名誉教授・日本経済研究センター理事長である。岩田教授は 2003 年から元日本銀行副総裁を，麻生内閣で経済財政諮問会議民間議員等を務めた。3 番目が大田弘子政策研究大学院大学特別教授である。大田教授は第 1 次安倍内閣と福田内閣で経済財政担当相，第 3 次安倍内閣で規制改革推進会議議長等を務めた。4 番目が竹中平蔵慶應義塾大学名誉教授・東洋大学教授である。竹中教授は小泉内閣で経済財政金融担当相と総務大臣を，第 2 次安倍内閣で産業競争力会議委員等を務めた。最後が吉川洋東京大学名誉教授・立正大学学長である。吉川教授は小泉内閣と麻生内閣で経済財政諮問会議民間議員を，福田内閣では社会保障国民会議座長，第 2 次・第 3 次安倍内閣で財政制度等審議会会長等を務めた。

次に，各章を簡単に紹介しよう。まず第 1 章は小泉政権誕生前夜から政権前期の諸改革，すなわち省庁再編と経済財政諮問会議の幕開け，2001 年 3 月のデフレ宣言，「骨太の方針」や不良債権処理にまつわる政策形成プロセスを，経済学者の役割を交えながら記している。周知の通り，2000 年代の初頭と言えばバブル崩壊に端を発する不良債権問題がヘドロのように日本経済にまとわりついていた。こうした状況の打破を期待され「自民党をぶっ壊す！」をスローガンに自民党総裁選に勝利した小泉首相は，経済財政諮問会議を司令塔に経済の諸改革に着手した。しかし，この経済財政諮問会議がどう始まりどう運営されていたかは，外部にいる人間にはわかるようでわからない。本章では竹中教授や大田教授へのインタビューを中心に，その運営と小泉首相のリーダーシップの取り方について明らかにしている。

このように第 1 章の内容は経済財政諮問会議を中心として展開する。しかし，筆者の記憶に一番強く残ったのは，実は以下の岩田教授へのインタビューでの一節であった。

> 「すでに物価上昇率はマイナスを示していましたが，デフレではないと考えられていました。私の理解では，政府も日銀もデフレスパイラルになるのがデフレだと考えていた。当時日銀総裁だった速水優さんもたぶんそうです。」（32 ページ）

当時，筆者は既に教壇に立っていたが，デフレの定義についてどう教えたものかとかなり悩んだ

＊ 関西学院大学総合政策学部

ことを記憶している。「なんだ，決まっていなかったのか」と本書を読んで合点がいった。その後，当時内閣府政策統括官だった岩田教授が検討して2001 年 3 月の月例経済報告に「日本経済は緩やかなデフレにある」という表現が載る。この程度の議論にも経済学者が必要だったかと思うと少々情けない気もする。

第 2 章は小泉政権後期の諸改革，具体的には三位一体の改革と 2004 年の年金制度改革，2002 年と 2005 年の医療制度改革，そして小泉改革を締めくくった歳出・歳入一体改革の政策形成過程がまとめられている。いまにして思えば，どの改革一つとっても一内閣がその命運をかけて取り組まなければならないほど大きな政治課題であり，ゆえにどれ一つをとっても興味深い話である。ただ，どれか一つを選べと言われれば，小泉首相が消費税について語っている吉川氏へのインタビューが大変興味深かった。

小泉首相は 2005 年ごろまでにおおよその歳出改革を終えており，2011 年のプライマリーバランス黒字化に向けての仕上げに入っていた。そして，その仕上げとして歳出・歳入一体改革に取り組むわけであるが，当時，一般には小泉首相は消費増税に後ろ向きととらえられていた。しかし，吉川氏の回顧はこれとは異なる小泉首相の人物像を浮かび上がらせる。以下，本章の記述をそのまま引用しよう。

> 「消費税を 1%上げれば 2 兆 5000 億円が国に入ってきます。2%なら 5 兆円です。そうなったら誰がまじめに歳出改革をやりますか。誰もまじめにやりません。私は小泉首相から直にそう伺って，なるほどと思ったことがあります。」（106 ページ）

こうした「こぼれ話」を聞くと，なぜあれほどの改革論者だった小泉首相が消費増税にだけは手を付けなかったのかよくわかる。一般に経済学ではこうした口述歴史的な手法を用いることはなく，私のような泡沫学者が首相の政策意図を知る術はない。本書の佳処である。

第 3 章は第 1 次安倍政権をまとめている。周知の通り短命政権であり，ゆえにその紙幅も少ない。ただ本書を見てみると，当時の安倍首相が実に様々な改革に着手していたことがよくわかる。以下，この政権から経済財政諮問会議委員を務めた伊藤教授へのインタビューから抜粋しよう。

> 「TPP の源流も第 1 次安倍政権の専門調査会にあります。……中略……労働改革も生産性改革も，今やっていることはあの頃頭出ししているのです。アベノミクスの源流は第 1 次安倍政権にあるといっていい。」（145 ページ）

また羽田空港の国際化（アジア・ゲートウェイ・プロジェクト）について，

> 「……中略……第 1 次安倍政権で仕込んだことなのです。第 2 次政権になって。2020 年の東京オリンピックも決まり，本当にやっておいてよかったと思いますよ。」（147 ページ）

一般には第 1 次安倍政権の評価は「政権投げ出し」に尽きるであろう。しかし，本書を読むと安倍首相が小泉後の新たな変革に向け，様々な手を打っていたことが分かる。

第 4 章は福田内閣から民主党政権までを扱っているが，少々難解である。というのも政権がコロコロと入れ替わり，その都度，関連する人物も変わっていくため，当時を生きた筆者でさえ混乱してくるのだ。ただ，この点を「読み手」ではなく「書き手」に立場を変えて考えると，「この時期の経済政策をこれだけまとめられる経済学者は著者の他にそうはおるまい」と感じ入る。小泉政権の置き土産である「骨太改革 2006」，言い換えれば「歳出・歳入の一体改革」の実現に向け，不安定な各政権がどう対応し，どう前進させてきたかが実によくまとめられている。

よって，本章ではかなり多めの人物が登場するわけだが，その中で論を通していくのが与謝野馨元経済財政担当相である。よく知られるように，氏は経済財政担当相を第 3 次小泉改造内閣と麻生内閣で務めた後，民主党の菅政権でもその任に当たった。この 3 度目の就任には世論からも強い批判があったが，当時の財政運営にこの就任が大きな効果をもたらし，消費増税を決める 2012 年の 3 党合意に向けた原動力になったことを，本書は明らかにしている。以下，岩田教授へのインタビューの一節である。

> 「民主党と自民党のギャップが相当解消されて，最終的には野田佳彦政権における三党合意に至ったのだと思います。与謝野さんの存在は本当に大きかった。」（212 ページ）

もし与謝野氏がご存命であれば，著者も話を聞き，その内容を本書に加えたかったことであろう。筆者も一読者として残念でならない。

第 5 章は第 2 次安倍内閣についてまとめられている。本書の出版は 2020 年 5 月 10 日，あとがきに記されている日付が 2020 年 4 月で，安倍首相の退陣表明が同年の 8 月 28 日だから，本政権の全期間をほぼ網羅していると言ってよい。

本章の内容は大きく金融政策の変遷，安倍首相の財政スタンスの変遷，経済財政諮問会議の立ち位置の変遷の 3 つについて書かれている。長期政権であるため内容も盛りだくさんだが，財政学者である筆者としては 2 番目の点が大変興味深かった。筆者は，安倍首相が小泉元首相を政治の師と仰いでいるとのことから，氏は財政再建に前向きと考えていた。事実，2014 年 4 月の消費増税は公約通り実施し，また，本書に説明があるように「骨太方針 2014」でも「経済再生と財政健全化の両立」を謳っている。しかし，「骨太方針 2015」になると「経済再生なくして財政健全化なし」に標語が変わる。まさに「君子，豹変す」である。では，この 1 年間に何があったのか。それは言うまでもなく消費増税後の経済の失速であり，これに伴う政権支持率の下落である。確かに増税後の経済の回復には当初の大方の予測であった 1 四半期では収まらず，2 四半期を要した。経済分析を生業としている者からすれば，この程度のことは誤差として甘受せざるを得ないと考えるが，常に国民からの評価にさらされる政治家にとって，この誤差は許しがたいものなのだろう。伊藤教授へのインタビューの一節がこのことを物語る。

> 「まともな経済学者は（消費税を（筆者加筆））上げるべきだという。私は，消費税を上げる前に駆け込み需要があって，その後の反動減が四半期の 3 か月あるけれど，年末までに元に戻ると説明しました。ところが先ほども言いましたように，そうならなかったので，総理は相当不快に思ったでしょうし，消費増税に賛成した経済学者はいったい何なのだと思われたかもしれない。」(253 ページ)

察するに，このことは経済財政諮問会議の立ち位置にも影響を与えた。本書に詳述されているように，第 2 次安倍内閣の経済政策は，元来，産業競争力会議（現未来投資会議）と経済財政諮問会議の二頭立てで牽引されている。そして，当初はこの両者のバランスを取りながら，いわゆる「3 本の矢」に資する政策を進めていた。しかし，この二つの会議は，小泉期の「財政タカ派」と「上げ潮派」の色をそれぞれ引き継いでいる部分があり，日本経済の再興という理念は共有するものの，その実現順序について大きく異なる思想を持っている。言うまでもなく経済財政諮問会議が「財政タカ派」，産業競争力会議が「上げ潮派」である。そして，「骨太方針 2015」以降，「財政タカ派」の主張は勢いを失い，最終的には経済財政諮問会議の民間議員から「財政タカ派」が消えていくのである。

とはいえ，こうした財政軽視の現況は（少なくともインタビューでは）「上げ潮派」と呼ばれる経

済学者の目から見ても，少々問題に映っているようだ。以下，竹中教授へのインタビューからの抜粋である。

> 「日本は政治的になかなか普通の人に所得税を払えと言えない。何でもかんでも消費税になってしまっているのはどうかと思います。そういう議論を財務省は堂々とやるべきです。」（289 ページ）

本箇所のインタビューは著者と竹中教授のやりとりに微妙にずれがあってなかなか興味深い。ぜひ本書を手に取って行間を楽しんでいただきたい。

さて，これで史録 5 章を振り返った。本書ではこの後，「2020 年代の宿題」が終章として述べられる。もちろん，この終章にこそ著者の思いが込められているわけだが，それをここで紹介するのは「ネタばれ」になるので避けることにする。ここではその代わりに，読後に強く記憶に残った大田教授へのインタビューでの一節を紹介しよう。

> 「難しい改革は時間がかかりますし，かつ不人気です。常に選挙の可能性がある国で，どうやったら構造改革ができるのか。私はいまだにわかりません。」（283 ページ）

ここまで考えなくてはならないとは。どうやら，この 20 年の間に経済学者の役割と責任はかなり重くなったようだ。役立たずのわが身とはいえ，肝に銘じなくてはなるまい。

さて，本書の構成は以上の通りであるが，以下，本書の特徴を 3 点にわたってまとめておきたい。第 1 に，筆者が本書を史録と呼んだ理由でもあるのだが，本書で説明される会議や発表には必ずその日付が付されており，しかも巻末には 41 ページにもわたる日次の経済年表が掲載されている。この年表は著者本人が作成されたのであろうか。とにかく細事にわたってよく記録されている。この年表に目を通すためだけでも本書を手にする価値がある。第 2 に上記のようにインタビューの内容が面白い。「ここまで言っていいのか？」というところもあって，飽きさせない。学部の日本経済論などの授業で利用してもいいかもしれない。第 3 に読みやすさである。成長率・金利論争や自然利子率，長期停滞論等の，ともするとややこしくなりがちな話が，読者の政策理解を阻害しないように小気味よく説明されている。筆の速さで知られる著者の面目躍如といったところであろうか。誰にでもできることではない。

さて，このように本書はこの 20 年の経済政策の変遷を振り返った良書であり，褒め始めると切りがないが，評者としての役割も全うせねばなるまい。以下，2 つほど注文をしておこうと思う。第 1 に評者として残念に思うのは，著者自身の回顧がない点である。私が見る限り，著者自身もかなりの長きにわたって政策現場に身を置いた経済学者の一人であり，小泉政権，安倍政権の動きにも熟知していると思われる。特に本書の中心課題である財政再建について，霞が関でどういった議論があり，何がその実現を妨げているのか，政策過程論的な見方に立った時にどうすれば財政再建を実現できるのかについて，著者以上に語ることのできる論客はそうはいないはずである。まだ明らかにできない点も多かろうが，どこかの場でぜひ語っていただきたい。第 2 にもう数人，加えるべき経済学者がいたのではないか，という点である。八代尚宏教授や岩田規久男教授等の話もあれば，話の幅が広がったと思われる。また，これは政治学者に期待すべきなのかもしれないが，当時の政治家へのインタビューも検討いただければ幸いである。

最後に本書を読み終えて感じたことを少しだけ述べさせていただきたい。まず財政再建について，小泉内閣での議論が眩しく見えるほど遠くに来てしまったように感じられた。消費増税の度重なる先送りや，今回のコロナ危機への対応を見るにつけ，財政再建への意思が国民感情から抜け落ちてしまったように見える。現在の人知では財政危機

の予見は不可能であり，南欧諸国の顚末を見る限りその影響は自然災害をも上回る。もし世界第3位の経済規模を誇る我が国が財政危機に陥れば，世界経済に与える影響は計り知れず，このことは我が国の経済的地位と名誉，そしてひいては安全保障にすら影響を与えるであろう。本書には財政は手段であって経済を悪化させては意味がないという趣旨の件があるが，果たしてその見方で十分なのか。議論が必要であると思う。

次にデフレについてであるが，2014年4月に始まった壮大な実験の結論をそろそろ出すべきではないのか。少なくとも素朴な貨幣数量説的な見方では物価を変えることはできなかった。もちろん，信用供与によって日銀が何かを買い続けることは可能であろう。しかし，これを際限なく行えば日銀保有資産の棄損により日銀納付金の減少を通じて財政に影響を与える。生産性の上昇に伴う賃金の上昇と需給バランスの改善を通じた物価上昇が基本であるという認識に立ち返るべきではないかと考える。

小泉元首相はその就任演説で長岡藩士・小林虎三郎の「米百俵」という言葉を用いた。本書を読んで，いま一度，この言葉を思い出した。